

第4章 課題の整理

本章では、本町の現況特性及び住民意向を踏まえ、課題を整理します。

【人口・世帯数に関する課題】

人口・世帯数の確保及び人口密度の維持・増進

本町の世帯数は増加を続けており、人口も近年は転入人口が転出人口を上回る傾向にあります。人口が減少することにより、人口密度が低下すると、日常の買い物や医療など生活に必要な都市機能などの維持にも影響を及ぼすことが考えられます。このため、人口減少が急激に進まないよう、人口・世帯数を確保するとともに、都市機能の立地が今後も継続できるよう市街地の人口密度を維持・増進していくことが必要です。

若者世代の定住促進

本町では少子高齢化が進んでおり、特に高齢者人口の増加は顕著となっています。世帯数についても高齢者のいる世帯は増加しており、進学や就職等といった機会に若者世代が独立し、町外に流出しているものと考えられます。一方、30歳代から40歳代の流入がみられることから、土地区画整理事業等による住宅地供給により、結婚し、出産後に住宅購入を目的として、家族形成期の若い世代が転入してきているものと考えられますが、土地区画整理事業による住宅地の供給が落ち着くと、若者世代の流入も減少していくと予測されます。

近年の本町への転入者の主な転入元は半田市、名古屋市、美浜町、南知多町等であり、本町は半田市や名古屋市のベッドタウンとしての性格や知多半島南部から知多半島外への人口流出を食い止める性格を併せ持っていることが考えられます。こうした本町の特性を踏まえ、名古屋都心部や半田市へのアクセス利便性が高い鉄道や広域交通を活かしながら、急激な少子高齢化を抑制するため、20歳代から30歳代にみられる快適な居住環境に対するニーズに配慮しつつ、若者世代の定住を促進することが必要です。

【産業に関する課題】

製造業に特化した本町の産業構造を活かしたさらなる産業振興

本町では「窯業・土石」「化学」「食料品」といった分野の製造業が盛んであり、製造業に特化した産業構造を有しています。一方、従業者数は近年減少傾向にあります。このため、本町特有の産業構造を活かし、さらなる産業振興を図るとともに、新たな企業誘致により働く場を確保することが必要です。

本町の特色ある地域資源を活かした観光交流の促進

本町には歴史ある鉄道や醸造業（豆みそ・たまり）の「みそ蔵の立ち並ぶ町並み」、文化資源としての地域の祭りなどの貴重な地域資源が多く存在しています。こうした本町の特色ある地域資源を活かした観光交流の促進や良好な景観形成を図ることが必要です。

武豊北インターチェンジ(仮称)を活かした産業及び観光の振興

本町北西部に武豊北インターチェンジ(仮称)が整備中であり、これにより町北部の広域交通の利便性が向上することが予想されます。このため、武豊北インターチェンジ(仮称)が整備されることによる広域交通の利便性向上を活かした産業及び観光の振興を図ることが必要です。

第3次産業の立地促進

本町の就業者は第3次産業が占める割合が約5割と本町の強みである製造業をはじめとする第2次産業と変わらない規模となっており、特にサービス業に従事する従業者が多くなっています。このサービス業の中でも医療・福祉の業種は高齢化の進行に伴い増加傾向にあり、今後こうした業種の立地に対する需要が高まることが予想されます。

また、本町における20歳代前半の女性が流出する傾向にあり、本町の女性の就業者数及び従業者数はともに、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、卸売・小売業で多い傾向にあることを考えると、こうした第3次産業の就職先を求めて町外に流出していることが要因のひとつになっていると考えられます。

こうしたことを踏まえ、高齢化の進行への対応や、若者世代の定住を図るサービス業をはじめとする第3次産業の立地を促進することが必要です。

【土地利用に関する課題】

商業機能の充実

JR武豊駅周辺は商業地域に指定しているものの、住居系の土地利用が主体となっており、商業集積が進んでいない状況にあります。JR武豊駅周辺は知多都市計画区域マスタープラン（愛知県）において名鉄知多武豊駅周辺と一体的に都市拠点に位置づけられているとともに、商業施設に対する住民ニーズが高いことも踏まえ、拠点形成に向けた商業機能を充実することが必要です。

また、名鉄富貴駅周辺についても近隣商業地域に指定しているものの、商業集積は進んでいないため、商業機能の充実を図ることが必要です。

本町における商業用地は国道247号、県道半田環状線といった幹線道路沿道にその集積がみられます。こうした商業集積が住民の買い物を支えていると考えられるため、幹線道路沿道における商業機能の充実を図ることが必要です。

日常生活に密接に関連する都市機能の維持

本町に分布する医療、教育、商業、福祉、子育てといった日常生活に密接に関連する都市機能は、市街地内に広く分布している状況にあり、住民意向では医療・介護・福祉関連施設の利用しやすさに対しては満足度も高い傾向にあります。住民の日常生活の利便性を支えていくため、こうした日常生活に密接に関連する都市機能を維持していくことが必要です。

臨海部や内陸部で工業集積の維持・強化

臨海部と内陸部の一部で工業用地が集積しており、本町の強みである製造業を支えています。こうした製造業のさらなる発展のため、臨海部や内陸部における工業集積の維持・強化とともに、新たな工業系市街地の確保を図ることが必要です。

第1章

計画の位置づけ

第2章

現況特性

第3章

住民意向の把握

第4章

課題の整理

第5章

全体構想

第6章

地域別構想

第7章

実現化方策

参考
資料

町西部の農地や丘陵地帯における自然環境の保全

町北西部にはまとまった農地が保全され、農業振興が図られています。また、町南西部の丘陵地帯は自然公園や保安林が指定され、豊かな自然環境が保全されています。このような農地や丘陵地帯における自然環境を保全していくことが必要です。

【都市施設に関する課題】

利便性の高い交通体系の構築

都市計画道路の幹線道路全体の整備率が約5割にとどまっている状況にあります。このため、都市計画道路の整備を促進し利便性の高い交通体系を構築することが必要です。

都市施設の適切な維持及び効率的な整備

下水道や都市計画道路、都市公園などの都市施設は、これまで進捗に差はあるものの整備が進められてきました。こうした都市施設について、住民の生活環境を維持するため適切に維持していくことが必要です。また、これから整備を進める都市施設については、選択と集中により効率的に整備していくことが必要です。

都市公園等の適切な配置及び充実

街区公園などの身近な公園は広く整備されているものの、身近な公園のない（誘致圏外）エリアもみられます。このため、公園や緑地といった都市公園等の適切な配置を進めることが必要です。また、住民ニーズを踏まえ、防災機能の強化や住民が楽しめるような施設等の充実を図ることが必要です。

【市街地整備に関する課題】

鉄道の利便性を活かした市街地の形成

JR武豊駅及び名鉄知多武豊駅周辺の既成市街地では、面的な市街地整備が実施されておらず、都市基盤整備が進んでいない状況です。また、JR武豊線及び名鉄沿線において、近年人口が減少している地区もみられます。こうした既成市街地や鉄道沿線は空き地・空き家を活用する等、公共交通の利便性を活かした市街地の形成が必要です。

面的な整備が行われていない市街地における生活環境の改善

面的な整備が実施されていない市街地では、都市基盤整備が進んでいない状況です。このような市街地においては、狭あい道路の解消など、生活環境の改善を進めることが必要です。

土地区画整理事業により整備された都市基盤の維持

市街化区域内の北部を中心とした土地区画整理事業等により整備された地区では人口密度が高い傾向にあります。このような多くの住民が居住し、都市基盤が整備された市街地においては、良好な居住環境を継続していくため都市基盤を維持していくことが必要です。

【交通に関する課題】

住民の移動を支える公共交通網の維持・充実

本町には鉄道3路線（JR武豊線、名鉄河和線、名鉄知多新線）が整備され、4駅が設置されています。これら鉄道駅周辺は移動の利便性に優れ、住民意向においても通勤・通学などの日常生活の利便性に対する満足度が高くなっていることから、こうした鉄道駅のポテンシャルを活かしていくことが必要です。

また、コミュニティバス、接続タクシーが鉄道駅を発着するように運行され、鉄道を核とした公共交通網を形成しています。住民意向ではバスなどの公共交通機関の利用しやすさに対するニーズが高く、特に高齢になるほど町内の主要施設へのアクセス利便性に対するニーズが高まることなどに配慮しながら、引き続きこのような町内の公共交通網の維持・充実を図ることが必要です。

都市計画道路網の整備

国道247号や県道半田環状線は交通量が多く、本町の南北軸として機能していますが、国道247号（（都）武豊美浜線）の未整備区間では、混雑度が高くなっています。また、こうした南北軸の道路に接続する都市計画道路も未整備区間があり、平均速度が低い区間もみられます。このため、自動車での円滑な移動ができるように都市計画道路の整備を推進することが必要です。

武豊北インターチェンジ(仮称)の開通に伴う周辺道路の整備

本町北西部に武豊北インターチェンジ(仮称)が整備されることにより、町北部の広域交通の利便性が向上することが予想されます。このため、武豊北インターチェンジ(仮称)の開通に伴う周辺道路の整備を促進していくことが必要です。

歩行者や自転車及安全で快適に移動できる環境の確保

本町の代表交通手段は、1971年（昭和46年）から2011年（平成23年）にかけて自動車の割合が大きく増加する一方、徒歩、自転車、原付・バイクの割合が減少しています。一方、歩行者に対する安全・歩きやすさに対する住民ニーズは高くなっており、特に今後高齢化が進行する状況においては、歩行者等の安全な移動空間を確保することが求められます。このため、歩行者や自転車が安全で快適に移動できる環境を確保することが必要です。

【防災に関する課題】

既成市街地における防災機能の強化

JR武豊駅周辺、名鉄上ヶ駅周辺等の既成市街地では新耐震基準以前に建築された家屋が多く残っています。こうした既成市街地では耐震診断、耐震補強、狭あい道路解消などにより防災機能を強化することが必要です。

第1章

計画の位置づけ

第2章

現況特性

第3章

住民意向の把握

第4章

課題の整理

第5章

全体構想

第6章

地域別構想

第7章

実現化方策

参考
資料

第1章	計画の位置づけ
第2章	現況特性
第3章	住民意向の把握
第4章	課題の整理
第5章	全体構想
第6章	地域別構想
第7章	実現化方策
参考資料	

災害の危険性が見込まれる地区における防災・減災対策

衣浦港沿岸部は大規模な台風による浸水被害、南海トラフといった大地震時の津波被害や液化被害を受ける可能性が高い区域と想定されています。また、本町西部の市街化調整区域における丘陵地の一部では、土砂災害警戒区域や急傾斜地崩壊危険箇所がみられます。こうした災害の危険性が見込まれる地区においては防災・減災に向けた対応が必要です。

【財政に関する課題】

新たな企業誘致や観光交流等の拡大

本町の財政力指数は過去には1.00を大きく上回っていたものの、近年では概ね1.00を維持している状況にあります。今後、都市づくりに必要な財源を確保していけるよう本町の財政力を維持・強化していくためには、新たな企業誘致や観光交流をはじめ、様々な形で本町に関わりを持つ関係人口の拡大により町税の増収を図っていくことが必要です。

公共施設の適正な配置及び効率的な維持・修繕によるコスト削減

既存の公共施設については、今後改修・更新のために多額の費用が必要となることが見込まれています。こうした状況を踏まえ、財政規模に応じた公共施設の適正な配置及び効率的な維持・修繕によるコスト削減を図っていくことが必要です。

また、コスト削減にあたっては、住民との協働による身近な公共施設の維持管理や民間活力の導入などを図っていくことが必要です。

第 1 章	計画の位置づけ
第 2 章	現況特性
第 3 章	住民意向の把握
第 4 章	課題の整理
第 5 章	全体構想
第 6 章	地域別構想
第 7 章	実現化方策
参考資料	